

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

分担研究報告書

病院薬剤師の需要推計モデルの開発

研究分担者 今井 志乃ぶ 昭和大学薬学部薬剤疫学部門 教授

研究要旨

本研究は、医療需要や医師の働き方の変化、医師等の需給推計方法を考慮し、病院薬剤師の需要推計に貢献する手法を開発し、医療行政の基礎資料を構築することを目的とした。DPC データを用いた病院薬剤師の需要推計モデルの開発デザインを定めるため、班会議を通じて協議を行い、現状調査結果や施設規模の異なる病院に関する需要推計値の補正について検討した。協議に際し、データベース分析ワーキンググループ (DBVWG) を招集し、開発デザインの具体案を作成した。医療需要の変化や地域医療構想、医師の働き方改革などを考慮した病院薬剤師の需要推計法の開発に向けた医療データベースの活用方法を検討した。推計の起点となる、現状をベースとした需要推計の方法として妥当であり、急性期とか病床種別や疾患による分類を検討し、労働条件や薬剤師体制の今後の方向を加味することで、将来の病院薬剤師の需給推計と患者数の予測が可能とされた。最終年度では、病院薬剤師の需要推計モデルを完成させるとともに、人口構成の変化や医療機関の統合・再編が薬剤師需要に与える影響をシミュレーションし、薬剤師需要の推定精度の向上を目指す予定である。

A. 研究目的

令和3年6月に発出された「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 とりまとめ」では、病院ごとに必要な薬剤師数や業務等の情報を把握した上で、需給推計や確保対策を考える必要があると指摘された。既に、医師、看護師、作業療法士等は、地域医療構想との整合性の確保などを踏まえ、需給推計が行われたが、薬剤師についての検討がされてこなかった。

そこで本分担研究では、医療需要や医師の働き方等の変化、医師等の需給推計方法を踏まえた病院薬剤師の需要推計に資する手法を開発し、病院薬剤師に係わる医療行

政の基礎資料の構築を目的とする。

令和4年度は、病院薬剤師の需要推計モデルの開発デザインを定めた。

B. 研究方法

令和4年8月1日、11月2日、令和5年2月6日と3回の班会議を開催し、DPCデータを用いる病院薬剤師の需要推計モデルの開発デザインについて協議した。協議に際し、データベース分析ワーキンググループ (DBVWG) を招集し、開発デザインの具体案を作成した。また、推計するためのデータソースは、DPCデータだけでなく、日本病院薬剤師会の令和4年度病院薬剤師部門の現状調査結果、行政が主体で行ったタイムスタ

ディ、公表データである病床機能報告の提供を受け、推計を進めることとした。病院薬剤師の需要推計モデルの開発には、研究協力者である専門家の意見を集約することとした。

C. 研究結果

従来の処方箋枚数に基づく薬剤師の基準に対し、医療需要の変化、地域医療構想との整合性、医師の働き方改革等を踏まえた病院薬剤師の需要推計法の開発に向けて、医療データベースを活用した開発デザインを検討した。

研究の開始にあたって、3つの論点が挙げられた。第1は、入院医療（一般病床・療養病床、精神病床）に対してのみ需要推計することし、外来・在宅医療、介護福祉は今後の検討課題とするか。第2は、現在の体制で必要な医療サービスについて、概ね提供できていると仮定し推計するか。第3は、ライフワークバランスやその他の観点を需要推計に盛り込むか、である。協議の結果、論点1については、入院医療を中心に需要推計を行うが、外来医療についても加味すること、論点2については、現在の体制で必要な医療サービスが概ね提供できているとする推計と実施割合は少なくとも客観的なアウトカム評価が可能な先駆的な取組についても含める需要推計の2本立てで検討する、論点3については、ライフワークバランスやその他の観点も盛り込んで検討を進めることとした。入院医療の推計について具体案をDBWGより提案した。案1は、薬剤師業務量ベースで需要を推計するもので、案2は、病床ベースで需要を算出するものであった。DPCデータを用

い、診療報酬に従った業務量の推計をするためには、診療報酬上の償還額の算出に業務量ベース、病床ベースの両方が考えられ、それらに合わせた適切な方法を選択することとした。

データソースを活かした推計を行うには、それぞれの連結が重要である。データを病院ごとに集約し、連結するためには共通の病院コードが必要であったが、すべてに統一したものがなく、今後提供されるものに関しては、共通のコードを入力後提供を受けることとした。

D. 考察

推計の起点となる、現状をベースとした需要推計の方法として妥当であり、急性期とか病床種別や疾患による分類を検討し、労働条件や薬剤師体制の今後の方向を加味することで、将来の病院薬剤師の需給推計が可能となり、将来の患者数の変化に応じた予測も可能と考えられた。薬剤師の多様な業務を反映できるDPCデータを活用し、病棟薬剤業務、薬剤管理指導料に加えて取り上げるべき項目を専門家へのアンケートで整理した上で、病院薬剤師の需要推計モデルを構築する。最終的には、病院機能による病院薬剤師業務の相違を反映するためにDPCデータに加えてレセプトデータであるNDBデータ等を組み合わせて評価することにより、需要推計モデルの検証を目指すこととした。

病院名をコード化し、日本病院薬剤師会の現状調査データとDPCデータを連結する作業が進行中である（図）。

E. 結論

令和4年度の研究成果を踏まえて、最終

年度は、病院薬剤師の需要推計モデルを完成させると共に、人口構成の変化や地域医療構想の策定による医療機関の統合・再編が病院薬剤師の需要に及ぼす影響をシミュレーションし、医療行政の基礎資料となる薬剤師需要の推定精度の向上を目指す予定である。

F. 健康危険情報
なし。

G. 研究発表
なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし。

